

人口減少・高齢化社会の金融環境と 年金その他の金融仲介の在り方

玉木 伸介

目 次

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. はじめに | 4. 環境変化と金融仲介レジームの適合 |
| 2. 人口減少・高齢化社会の金融環境 | 5. 今後の課題 |
| 3. 金融仲介における年金の位置づけ | 6. 終わりに |

金融仲介レジームは、環境変化に応じて適合を繰り返さねばならない。人口減少・高齢化社会における潜在成長率や長期金利の低下は、社会保障ばかりでなく、年金その他の金融仲介レジームの変革を迫る。そこにおいては、労働という生産要素を提供して賃金による分配を受ける家計という主体の他に、生産要素を提供しないために所得がなく、世代間の移転としての公的年金給付と保有資産の取り崩しに依存する高齢者という主体を考える必要がある。国民の老後の生活の安定を図るためには、社会保障と金融の両面から検討を加えていく必要がある。

1. はじめに

人口減少・高齢化社会においては、潜在成長率と実質長期金利が低下しやすいだろう。また、人々のライフプランニングの基本的な前提である、所得のある勤労期間と所得のない引退期間のバランスも、引退期間のウェイトが高まる方向で変化するだろう。更に、一般的な分析の枠組みでは、企業、家計、政府という三つの経済主体が置かれ、家計とは労働と貯蓄を提供する主体とされている。しかし、人口減少・高齢化社会においては、労働を提供せず貯蓄を取り崩す「高齢者」という

主体が無視できない存在感を持つようになる。加えて、高齢者のうちのある割合の方々は、やがて認知能力が低下して自立した判断能力を失うことを、現実として受け止めなければならない。

以下、こういう新たな状況下における金融環境と、年金その他の金融仲介の在り方について論じることとする。

2. 人口減少・高齢化社会の金融環境

- (1) 人口減少・高齢化社会における長期金利の低下
わが国の生産年齢人口は、1990年代半ばから



玉木 伸介 (たまき のぶすけ)

大妻女子大学短期大学部教授。1979年東京大学経済学部卒業。同年4月、日本銀行入行。年金積立金管理運用独立行政法人審議役・企画部長などを経て、2011年4月より現職。主な著書に『年金2008年問題』（日本経済新聞社、2004年）がある。